

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 認定農業者等の担い手への農地の利用集積を加速化することにより、効率的かつ安定的な農業経営が育成される。

指標	指標名	担い手への農地集積率							指標の種類
	指標式	担い手への利用集積面積 / 農地面積 × 100 (単位%)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値 (見込まれる成果による指標)								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a		66	69	70	72	74	76	
	実績b	66	データ等の出典						
東北		認定農業者等実態調査 (国調査)							
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 08月 翌々年度 月									

指標	指標名	担い手の平均経営面積							指標の種類
	指標式	担い手への利用集積面積 / 担い手数 (単位: a)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値 (見込まれる成果による指標)								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a		670	740	810	880	950		
	実績b	600	データ等の出典						
東北		認定農業者等実態調査 (国調査等)							
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 08月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 安定的かつ効率的な農業経営育成のため、農地の面的集積を促進することは妥当である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 担い手が安定的かつ効率的な農業経営を実施するためには、経営の規模拡大や分散した農地の集約化を促進することは妥当である。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 農地の利用集積を加速化させるため、各地域の取り組みに温度差が生じないよう、望ましい方向へ誘導する必要がある。また、農地中間管理機構が事業を適正に実施するためには、県の関与が必要である。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 _____ その他 _____